決算特別委員会委員長　山元　経穂　　副委員長　川本　円

❹ 教員の働き方改革について

Q　いわゆる「3分類」から、教師の業務に専念できる環境を創り、仕事量の軽減に一層取り組むべきではないか。

A 教員の負担軽減に向けて、本来業務以外の仕事で人材確保や環境整備を推し進めてはいるが、諸状況が許さず、充分に整えられていないという現実の中にある。しかしながら、教員の働き方改革は大変重要かつ喫緊の課題であると認識しており、放置することなく、これからも強く取り組んでいく。



❺ 特定都市河川浸水被害対策推進事業について

Q　これまでの累積事業費並びに進捗率、雨水貯留施設等の効果を問う。

A 今年度末までの事業費は総事業費の約8億円の内、約4億2千万円であり、進捗率は約52％、また、事業効果は平成30年7月豪雨時と完了後の比較で、雨水貯留施設、排水ポンプ等を組み合わせると、浸水戸数374戸から81戸へ減、浸水面積24．9haから9．3haへ減、床上浸水68戸から0戸への減と確実な防災効果がある。



以上のような全体審査に加え、部毎の詳細審査における質疑を踏まえた上で当委員会に付託された2議案につきまして、討論を経て採決を行った結果、両議案を原案のとおり認定すべきものと決しました。

■歳入歳出決算認定について（議案第55号）

会　計　名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額
一　般　会　計	18,332,673,490円	16,216,132,468円	15,393,433,421円
国民健康保険特別会計	3,132,975,000円	2,684,748,521円	2,682,898,709円
貸付資金特別会計	5,568,000円	3,630,780円	3,630,780円
港湾事業特別会計	67,222,000円	59,002,751円	46,800,368円
公共用地先行取得事業特別会計	117,891,000円	117,889,999円	117,889,999円
介護保険特別会計	3,595,360,000円	3,411,971,422円	3,335,167,200円
後期高齢者医療特別会計	617,973,000円	603,261,344円	600,611,195円

■下水道事業決算認定について（議案第56号）

区　分	収入決算額	支出決算額
収益的収入および支出	619,255,578円	603,590,730円
資本的収入および支出	681,223,795円	784,020,138円

資本的収入額（翌年度繰越財源を除く）が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、繰越工事資金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填した。

※令和7年度決算の概況は、広報たけはら12月号でも公表されます。

令和７年度決算　賛成多数で認定！

当委員会に付託されました、議案第55号「令和7年度竹原市歳入歳出決算認定について」、議案第56号「令和7年度竹原市下水道事業決算認定について」、以上の2議案につきまして、総務部、企画部、市民福祉部、教育委員会、建設部と部署ごとに関係事務の詳細審査を行った後、最後に市長の臨席により全体審査を行い、計5回にわたる審査を締めくくりました。

●審査スケジュール

9/ 1　正副委員長互選
日程・資料請求
9/14　詳細審査　総務部･企画部
9/15　詳細審査　市民福祉部
9/16　詳細審査　教育委員会･
建設部
9/24　全体審査・討論・採決

全体審査の様子は動画でみることができます！

…令和7年度決算特別委員会の主な質疑…

❶ 歳入の今後における見通しについて

Q 固定資産税が減少していく中で不動産売却収入やふるさと応援寄附金以外にも歳入の確保をいかに図るか。

A 既存の財源を確実に確保し、これまで以上に「稼ぐ力」を意識することで歳入の増加に繋げていく。



❷ 地域おこし協力隊をはじめとする外部人材の活用について

Q 人材不足や少子高齢化が進む状況の中で、より積極的に登用すべきではないか。

A 竹原観光まちづくり機構（DMO）等で今までも活用してきたが、今後はデジタル産業等の多方面で登用して、単に「補充」という概念で図るのではなく、企業のニーズ等を把握し対応していく。



❸ 障害児通所給付費について

Q 前年より利用者が増加し、前年度と比較しても約400万円給付費が上がっている現状から今後の見通しを問う。

A 障害児に対する理解や認知が拡がる中で、今後とも利用者の増加が見込まれることから、こども園、放課後児童クラブ、児童支援センター等と連携してニーズに対応していく。

